



平成 25 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月 1 日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 4188 URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 喜光  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高阪 肇 TEL (03)6748-7120  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 平成24年12月 4 日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 平成25年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成24年 4 月 1 日～平成24年 9 月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年 3 月期第 2 四半期	1,529,788	△2.6	41,105	△57.0	33,883	△63.5	3,323	△91.1
24年 3 月期第 2 四半期	1,570,197	0.4	95,686	△14.1	92,885	△12.7	37,504	△14.7

(注) 包括利益 25年 3 月期第 2 四半期 10,636 百万円 (△82.4%) 24年 3 月期第 2 四半期 60,429 百万円 (49.3%)

	1株当り 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当り四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年 3 月期第 2 四半期	2	25	2	16
24年 3 月期第 2 四半期	25	43	23	52

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
25年 3 月期第 2 四半期	3,104,290		1,132,773		24.6	
24年 3 月期	3,173,970		1,144,954		24.2	

(参考) 自己資本 25年 3 月期第 2 四半期 764,837 百万円 24年 3 月期 770,729 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
24年 3 月期	—		5	00	—		5	00	10	00
25年 3 月期	—		6	00						
25年 3 月期 (予想)					—		6	00	12	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3 月期の連結業績予想 (平成24年 4 月 1 日～平成25年 3 月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,200,000	△0.3	120,000	△8.1	105,000	△21.4	21,000	△40.8	14	24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当する変更を行っております。

詳細は、【添付資料】p.6「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期2Q	1,506,288,107 株	24年3月期	1,506,288,107 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	31,938,222 株	24年3月期	31,989,519 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年3月期2Q	1,474,328,291 株	24年3月期2Q	1,474,298,490 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 5
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 6
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	・ ・ ・ ・ ・ P. 6
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	・ ・ ・ ・ ・ P. 6
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・ ・ ・ ・ ・ P. 6
3.	四半期連結財務諸表	
(1)	四半期連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ P. 8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・ P. 10
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・ P. 12
(4)	継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・ P. 14
(5)	セグメント情報等	・ ・ ・ ・ ・ P. 14
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・ ・ ・ ・ ・ P. 15

(説明資料) 2013 年 3 月期(平成 25 年 3 月期) 第 2 四半期決算説明

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### (全般の概況)

当第 2 四半期連結累計期間（平成24年 4 月1日～平成24年 9 月30日：以下同じ）における当社グループの事業環境は、機能商品分野及び素材分野においては、海外経済の減速により中国等の海外需要が低迷し、また、円高が継続するなど、厳しい状況でありましたが、ヘルスケア分野においては、本年 4 月に実施された薬価改定の影響があったものの、堅調な需要に支えられ、概ね良好な状況でありました。

このような状況下、当社グループの当第 2 四半期連結累計期間の売上高は、1兆5,298億円（前年同期比404億円減（△2.6%））となりました。利益面では、営業利益は411億円（同546億円減（△57.0%））、経常利益は339億円（同590億円減（△63.5%））、当期純利益は33億円（同342億円減（△91.1%））となりました。

#### (分野別の概況)

#### 機能商品分野

##### ① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

###### (記録材料、電子関連製品、情報機材)

記録材料は、フラッシュメモリー製品の販売数量が増加したものの、昨年のタイにおける洪水の影響により外付けハードディスクの販売数量が減少したことに加え、DVD 市場の縮小等により、売上げは大幅に減少しました。電子関連製品は、ディスプレイ材料及び LED 向け蛍光体の販売数量が増加したものの、冷陰極管向け蛍光体等の製造販売を終了したため、売上げは前年同期並みとなりました。情報機材は、OPC 及びトナーの販売数量が減少し、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 605 億円（前年同期比 93 億円減（△13.3%））となり、営業利益は、13 億円の損失(同 1 億円減 (-)) となりました。

当第 2 四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱が、パイオニア㈱（本社：神奈川県川崎市）と共に、下地層に加えて発光層まで塗布プロセスで成膜した有機 EL 照明パネルについて実用レベルの発光効率と長寿命を達成し、量産技術確立に向けた検証設備の設置を決定。（6 月）
- ・三菱化学㈱が、下地層にのみ塗布プロセスで成膜した調色・調光型有機 EL 照明パネル「VELVE™」について、従来品の約 2 倍の輝度と約 1.5 倍の電力効率を実現した新製品を三菱化学メディア㈱を通じて発売することを発表。（9 月）

## ② デザインド・マテリアルズセグメント

### （食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維）

食品機能材は、販売が概ね順調に推移し、売上げは前年同期並みとなりました。電池材料は、震災による代替出荷の終了に伴う販売数量の減少に加え、販売価格が低下したこともあり、売上げは大幅に減少しました。精密化学品は、需要は概ね横ばいであったものの、2011年12月に中央理化工業㈱を連結子会社化したことにより、売上げは増加しました。樹脂加工品は、ポリエステルフィルム等のフラットパネルディスプレイ向けの販売数量が回復基調で推移し、また、タッチパネル向けフィルムの販売が好調でしたが、非光学用ポリエステルフィルム及びエンジニアリングプラスチック関連製品の売上げが海外需要の減少により大幅に減少しました。複合材のうち、アルミナ繊維の販売は順調に推移しましたが、炭素繊維は需要の減少に伴う市況軟化により、売上げは減少しました。無機化学品は、需要の低迷により売上げは減少しました。化学繊維は、販売数量の減少により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,405億円（前年同期比145億円減（△4.1%））となり、営業利益は、105億円（同79億円減（△42.9%））となりました。

当第2四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱レイヨン㈱が、豊田通商㈱（本社：愛知県名古屋）との間で、水処理O&M（運転・管理）事業を中国で開始するため、奉新金達萊環保社（本社：中国・江西省）へ共同出資することに合意。（4月）
- ・三菱樹脂㈱が、長期使用が可能な農業ハウス用の高機能フィルムを中国において製造販売することを目的として、無錫菱樹農用薄膜材料科技社（本社：中国・江蘇省）を設立したことを発表。（6月）
- ・三菱レイヨン㈱が、膜分離活性汚泥法（MBR）用中空糸膜フィルター「ステラポアー®」について、MBRシステムの単位処理水量あたりのエネルギー消費量を大幅に削減可能とした新製品を開発し、2013年に生産開始することを発表。（7月）
- ・三菱樹脂㈱が、同社の管材事業（冷熱管材事業を除く）を積水化学工業㈱（本社：大阪府大阪市）に譲渡する旨の包括合意書を締結したことを発表。（7月）
- ・三菱化学㈱の子会社である日本合成化学工業㈱が、同社の熊本工場（所在地：熊本県宇土市）において偏光フィルム用「OPLフィルム™」の製造設備の増設を決定（同社の生産能力：年産7,000万㎡から年産8,800万㎡へ増強）。（9月）

## ヘルスケア分野

### ヘルスケアセグメント

#### （医薬品、診断製品、臨床検査）

医薬品は、本年4月に実施された薬価改定やジェネリック医薬品の影響拡大等がありましたが、

抗ヒトTNF $\alpha$ モノクローナル抗体製剤「レミケード」の売上げ拡大に加え、C型慢性肝炎治療剤「テラビック」等の新製品の寄与や、多発性硬化症治療剤のロイヤリティ収入の増加等により、売上げは順調に推移しました。また、診断製品及び臨床検査は、前年同期並みの売上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,508億円（前年同期比41億円増（+1.7%）となりましたが、営業利益は、薬価改定の影響に加え、販売費及び一般管理費が増加したこともあり、360億円（同37億円減（ $\Delta$ 9.3%）となりました。

当第2四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・田辺三菱製薬㈱が、同社が創製した勃起不全治療薬「TA-1790」について、導出先のVivus社（本社：米国・カリフォルニア州）が米国において製造販売承認を取得したことを発表。（5月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、第一三共㈱（本社：東京都中央区）と共同販売する予定である2型糖尿病治療剤「テネリア<sup>®</sup>錠20mg」の製造販売承認を取得。（6月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、同社の子会社である㈱バイファ（本社：北海道千歳市）について、ニプロ㈱（本社：大阪府大阪市）との遺伝子組換え人血清アルブミン製剤の合弁事業を解消し、ニプロ㈱が保有する㈱バイファの全株式を買い取り、㈱バイファを田辺三菱製薬㈱の完全子会社とする解約合意書を締結。（8月）

## 素材分野

### ① ケミカルズセグメント

#### （基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品）

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、需要減少に伴い減産を実施したものの、前年同期は三菱化学㈱鹿島事業所のエチレンプラントが震災により停止しており、また、前年同期と比べ定期修理の規模が縮小したため、54万6千トンと前年同期を36.2%上回りました。基礎石化製品及び化成品は、需要が低迷したものの、震災影響による前年同期の大幅な販売数量の落ち込みは解消しており、売上げは大幅に増加しました。合成繊維原料のテレフタル酸は、供給能力増加等による需給バランスの軟化に伴い、市況が大幅に下落し、売上げは大幅に減少しました。炭素製品のうちコークスは、原料炭価格の低下に伴う販売価格の低下により、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は4,436億円（前年同期比226億円減（ $\Delta$ 4.8%）となり、営業利益は、主としてテレフタル酸における原料と製品の価格差の大幅な縮小により、54億円の損失（同248億円減（-））となりました。

当第2四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱が、同社の鹿島事業所（所在地：茨城県神栖市）におけるエチレンカーボネートの製造設備の増強（生産能力：年産3,000トンから年産8,000トンへ増強）を発表。（6月）
- ・三菱化学㈱が、石油化学製品の高機能・高付加価値化へのシフトに即応できる体制の構築に向け、同社の鹿島事業所（所在地：茨城県神栖市）における第1エチレンプラント及び第1ベンゼンプラントの停止、並びにこれに伴う第2エチレンプラントの増強等の設備対応を発表。（6月）

## ② ポリマーズセグメント

### （合成樹脂）

合成樹脂は、震災影響による前年同期の大幅な販売数量の落ち込みは解消したものの、需要の減少に伴い、MMAモノマー及びフェノール・ポリカーボネートチェーンにおける市況が下落し、売上げは前年同期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,419億円（前年同期比64億円増（+1.9%））となりましたが、営業利益は、主としてMMAモノマー、フェノール・ポリカーボネートチェーン及びポリオレフィンにおける原料と製品の価格差の大幅な縮小により、29億円（同193億円減（△86.9%））となりました。

当第2四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱の子会社である日本ポリプロ(株)及び日本ポリエチレン(株)が、両社の川崎工場（所在地：神奈川県川崎市）におけるポリプロピレン製造設備と高密度ポリエチレン製造設備をそれぞれ1系列ずつ停止することを発表。（6月）

## その他

### （エンジニアリング、運送及び倉庫業他）

エンジニアリング事業は外部受注が増加し、また、物流事業は概ね順調に推移したものの、上記以外の一部事業の所属セグメントを当期より変更したため、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は925億円（前年同期比45億円減（△4.6%））となりましたが、固定費の減少もあり、営業利益は、25億円（同9億円増（+56.3%））となりました。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、営業債権が減少したこと、保有株式の時価下落及び関連会社株式の売却に伴い投資有価証券が減少したこと等により、3兆1,043億円（前期末比697億円減）となりました。

### （3）連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 24 年 5 月 10 日に公表しました平成 25 年 3 月期の連結業績予想を下記の通り修正いたします。利益面につきましては、主に合繊繊維原料等の石油化学関連製品の市況が期初想定を下回ると見込まれることから、営業利益、経常利益、当期純利益とも前回発表予想を下回る見込みです。

通期連結業績予想の修正（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

	単位	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当り 当期 純利益
前回発表予想（A）	百万円	3,450,000	160,000	148,000	50,000	33 円 91 銭
今回修正予想（B）	百万円	3,200,000	120,000	105,000	21,000	14 円 24 銭
増減額（B－A）	百万円	▲250,000	▲40,000	▲43,000	▲29,000	
増減率	%	▲7.2	▲25.0	▲29.1	▲58.0	
（ご参考）前期実績 （平成 24 年 3 月期）	百万円	3,208,168	130,579	133,614	35,486	24 円 06 銭

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

#### ①重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、ヘルスケアセグメントのうち、田辺三菱製薬㈱及び同社の国内子会社（以下「田辺三菱製薬グループ」といいます。）は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より定額法を用いることに変更いたしました。

当連結会計年度は、田辺三菱製薬グループが、前連結会計年度に上市した新薬の販売が通期で寄与する予定です。また、次年度以降も複数の新しいタイプの医薬品の上市を予定しております。田辺三菱製薬グループでは、製造販売後安全対策の強化が求められている環境において、それら



新薬の適正使用を推進するための安全性・有効性データを早期に収集・蓄積し、必要な安全対策を講じながら販売を行う方針であります。このため、今後、収益は従来より緩やかに上昇し、安定的に推移する傾向が強まります。

また、田辺三菱製薬グループは平成 23 年 10 月に、2015 年度までの中期経営計画を策定し、持続的成長に向けた基盤強化・事業拡大への積極的な先行投資を行うことを公表しました。この投資計画は当連結会計年度より本格的に実行しております。

これらを契機として、減価償却方法の見直しを検討した結果、田辺三菱製薬グループの製品群からは長期的かつ安定的な収益の獲得が見込まれること、また、田辺三菱製薬グループの有形固定資産は、全般的に安定的に稼働しており、先行投資による生産設備の集約・強化がさらなる安定稼働に貢献することが確認されました。

したがって、使用可能期間にわたり均等償却により費用配分を行うことが、田辺三菱製薬グループの有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、当第 1 四半期連結会計期間より定額法を採用することにいたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益は 1,143 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 1,164 百万円増加しております。

## ②法人税法の改正に伴う重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

国内連結子会社のうち、定率法を採用している会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益は 493 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 498 百万円増加しております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	114,778	91,306
受取手形及び売掛金	593,352	565,629
有価証券	46,355	62,644
商品及び製品	321,814	328,469
仕掛品	27,155	29,711
原材料及び貯蔵品	167,127	162,257
その他	109,632	109,715
貸倒引当金	△ 2,491	△ 2,269
流動資産合計	1,377,722	1,347,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	281,377	281,693
機械装置及び運搬具（純額）	417,737	409,841
土地	255,034	252,533
その他（純額）	78,590	86,072
有形固定資産合計	1,032,738	1,030,139
無形固定資産		
のれん	141,800	139,912
その他	66,362	64,681
無形固定資産合計	208,162	204,593
投資その他の資産		
投資有価証券	346,867	321,569
その他	210,139	202,322
貸倒引当金	△ 1,658	△ 1,795
投資その他の資産合計	555,348	522,096
固定資産合計	1,796,248	1,756,828
資産合計	3,173,970	3,104,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,289	403,024
短期借入金	331,330	309,125
未払法人税等	15,665	19,311
賞与引当金	37,160	35,272
災害損失引当金	2,335	2,057
その他の引当金	10,656	12,150
その他	261,707	247,144
流動負債合計	1,070,142	1,028,083
固定負債		
社債	160,000	175,000
新株予約権付社債	70,000	70,000
長期借入金	537,798	510,401
退職給付引当金	124,517	124,239
訴訟損失等引当金	7,603	6,690
その他の引当金	15,260	11,313
その他	43,696	45,791
固定負債合計	958,874	943,434
負債合計	2,029,016	1,971,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	317,628	317,666
利益剰余金	474,771	472,690
自己株式	△ 10,797	△ 10,788
株主資本合計	831,602	829,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,574	△ 5,939
繰延ヘッジ損益	△ 139	△ 427
土地再評価差額金	1,581	1,581
為替換算調整勘定	△ 62,007	△ 55,300
在外子会社の年金債務調整額	△ 4,882	△ 4,646
その他の包括利益累計額合計	△ 60,873	△ 64,731
新株予約権	662	607
少数株主持分	373,563	367,329
純資産合計	1,144,954	1,132,773
負債純資産合計	3,173,970	3,104,290

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	1,570,197	1,529,788
売上原価	1,193,895	1,209,658
売上総利益	376,302	320,130
販売費及び一般管理費		
販売費	61,457	61,329
一般管理費	219,159	217,696
販売費及び一般管理費合計	280,616	279,025
営業利益	95,686	41,105
営業外収益		
受取利息	1,131	1,048
受取配当金	2,707	5,259
持分法による投資利益	8,525	228
その他	3,891	4,856
営業外収益合計	16,254	11,391
営業外費用		
支払利息	7,903	7,563
為替差損	1,382	2,285
出向者労務費差額	4,155	3,445
その他	5,615	5,320
営業外費用合計	19,055	18,613
経常利益	92,885	33,883
特別利益		
固定資産売却益	1,506	3,741
投資有価証券売却益	2,327	1,882
負ののれん発生益	283	1,772
その他	2,930	1,473
特別利益合計	7,046	8,868
特別損失		
減損損失	4,116	5,271
投資有価証券評価損	1,891	2,517
東日本大震災による損失	6,554	—
その他	4,001	4,774
特別損失合計	16,562	12,562
税金等調整前四半期純利益	83,369	30,189
法人税、住民税及び事業税	23,766	21,529
法人税等調整額	2,436	△ 5,818
法人税等合計	26,202	15,711
少数株主損益調整前四半期純利益	57,167	14,478
少数株主利益	19,663	11,155
四半期純利益	37,504	3,323

(四半期連結包括利益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	57,167	14,478
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△ 10,082	△ 9,876
繰延ヘッジ損益	△ 774	△ 505
為替換算調整勘定	13,299	6,965
在外子会社の年金債務調整額	178	236
持分法適用会社に対する持分相当額	641	△ 662
その他の包括利益合計	3,262	△ 3,842
四半期包括利益	60,429	10,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,712	△ 535
少数株主に係る四半期包括利益	19,717	11,171

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,369	30,189
減価償却費	70,426	63,580
のれん償却額	6,230	5,798
受取利息及び受取配当金	△ 3,838	△ 6,307
持分法による投資損益 (△は益)	△ 8,525	△ 228
為替差損益 (△は益)	△ 1,574	△ 170
支払利息	7,903	7,563
売上債権の増減額 (△は増加)	16,619	25,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 56,595	△ 6,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,164	△ 13,474
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 356	8,620
その他	△ 18,559	△ 5,907
小計	116,264	108,877
利息及び配当金の受取額	11,798	8,584
利息の支払額	△ 8,598	△ 7,596
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 29,891	△ 14,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,573	94,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,389	△ 1,486
定期預金の払戻による収入	10,250	1,002
有価証券の取得による支出	△ 18,897	△ 31,000
有価証券の売却及び償還による収入	47,608	20,480
有形固定資産の取得による支出	△ 51,519	△ 58,998
有形固定資産の売却による収入	2,894	4,946
投資有価証券の取得による支出	△ 4,795	△ 12,635
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,642	11,302
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,362	-
貸付けによる支出	△ 974	△ 198
貸付金の回収による収入	293	470
その他	△ 4,441	△ 774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,966	△ 66,979

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額(△は減少)	5,063	△ 7,752
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△ 50,000	△ 15,000
長期借入れによる収入	18,336	12,003
長期借入金の返済による支出	△ 46,545	△ 44,437
社債の発行による収入	29,850	24,872
社債の償還による支出	△ 20,000	-
配当金の支払額	△ 7,380	△ 7,380
少数株主への配当金の支払額	△ 12,818	△ 12,755
その他	△ 364	△ 552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,858	△ 51,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,432	85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 5,819	△ 23,028
現金及び現金同等物の期首残高	143,747	133,055
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	767	348
現金及び現金同等物の四半期末残高	138,695	110,375

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザイン・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	69,831	355,007	246,717	466,166	335,483	1,473,204	96,993	1,570,197	-	1,570,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,885	14,391	1,044	66,098	40,112	123,530	71,558	195,088	△ 195,088	-
計	71,716	369,398	247,761	532,264	375,595	1,596,734	168,551	1,765,285	△ 195,088	1,570,197
セグメント利益又は損失(△)	△ 1,179	18,373	39,703	19,382	22,257	98,536	1,621	100,157	△ 4,471	95,686

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額△4,471 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,009 百万円及びセグメント間消去取引 538 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザイン・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	60,489	340,450	250,792	443,622	341,975	1,437,328	92,460	1,529,788	-	1,529,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,544	10,830	935	78,629	33,035	125,973	61,967	187,940	△ 187,940	-
計	63,033	351,280	251,727	522,251	375,010	1,563,301	154,427	1,717,728	△ 187,940	1,529,788
セグメント利益又は損失(△)	△ 1,337	10,480	36,003	△ 5,375	2,890	42,661	2,575	45,236	△ 4,131	41,105

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額△4,131 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,810 百万円及びセグメント間消去取引△321 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 田辺三菱製薬(株)及び同社の国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第 2 四半期連結累計期間のセグメント利益がヘルスケアセグメントで 1,143 百万円多く計上されております。
- 5 当第 1 四半期会計期間より、連結子会社 3 社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、その所属する報告セグメントを、ポリマーズセグメントからデザイン・マテリアルズセグメントへ変更しております。なお、前第 2 四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第 2 四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。
- 6 従来、セグメント利益の調整額に含まれていた報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費の一部について、研究の進捗に伴い、当第 1 四半期連結会計期間よりデザイン・マテリアルズセグメントに含めております。なお、当該基礎的試験研究費の前第 2 四半期連結累計期間における金額は△1,231 百万円であります。



(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。